

2022年3月期第1四半期決算 電話会議 議事録 主な Q&A

日時 2021年8月2日 月曜日 15:30~16:30

○質疑応答○

Q1. 加工事業本部の1Q実績と今後の見通しについて

- ・コンシューマは、内食需要の高止まりに対する高付加価値商品の販売や常温商品を中心とした新たな販路への取組み等でデリ商品を中心に販売数量、金額共に好調に推移した。
 - ・業務用は、過去の改革効果と収益を伴うメニュー提案で回復、水産事業においても自助努力による販売拡大もあり順調に収益を確保した。
- 今後は、主カブランドの拡販や高付加価値商品の開発・提案でさらなる収益確保を図る。

Q2. 加工事業本部のシナジー効果と製造体制における取組みについて

- ・エキス、一次加工品を中心に販路におけるシナジー効果が発現している。今後も、得意先に応じた商品提案を継続し、今以上のシナジー創出を図る。
- ・製造では、継続してきたライン投資効果が発現している。主力商品の集中製造化も検討しており、さらに収益性の改善を進める。下期には原料価格の上昇を想定している。来期についてははかり先のことであり、現時点で今期程の影響を見込んでいるわけではない。

Q3. 食肉事業本部の1Q実績と今後の見通しについて

- ・生産は、飼料価格の高騰や豚肉の相場安、生産数量の減少で大きく影響を受けた。2Q以降も飼料価格高騰の影響は受けるが、生産指標の改善等で影響の最小化を図る。
- ・販売は輸入食肉の不安定な供給量の中、数量は維持したが高騰した国産・輸入牛肉の価格転嫁が遅れ、収益は厳しかった。今後は価格転嫁と付加価値商品の提案等に取り組み、収益確保を図る。

Q4. 食肉事業のブランド施策・シェアアップに向けた取組みについて

- ・中長期的な視点で、新ブランドの検討を進めている。シェアに関しても、重点得意先（生協、ドラッグ等）への取組みを強化することで数量拡大を行い、シェアを上げていく。

Q5. 海外事業本部の1Q実績と今後の見通しについて

- ・豪州の牛肉事業は、需要の回復もあり想定以上に販売価格が上昇した。販売価格は一定維持される見込みで、仕入数量の減少や生体価格高騰の影響を補っていく。BPU（ウルグアイ）の中国向け輸出の禁輸措置は7月に解消された。上期は影響が一定続く見込みだが、下期以降の収益回復を目指す。
- ・北米は、飼料価格高騰の影響もあり、日本向けの食肉調達価格や、鶏肉加工品の製造コストが上昇し収益を圧迫した。加工品販売は好調で、飼料価格もひところよりは落ち着いており、下期以降で改善させていきたい。

Q6. DXの進捗について

- ・年間を通した計画は想定通り進捗している。効果に関しても、中計2023最終年度からの発現ということに変更はない。

以上